

第23期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

キャリアリンク株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令並びに当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.careerlink.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 キャリアリンクファクトリー株式会社
株式会社ジャパン・ビジネス・サービス
東京自動車管理株式会社

(注) 当連結会計年度において、当社が全株式を取得した株式会社ジャパン・ビジネス・サービス及び同社の子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

- ③ 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - b. 賞与引当金 従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - c. 株式給付引当金 株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職一時金制度に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が発生すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。
- ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、執行役員を含む正社員及び契約社員（以下、「従業員」という。）に対するインセンティブプランとして「株式給付信託（J-E SOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、株価及び業績向上に対する従業員の関心が一層高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。信託が保有する当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末で41,592千円、55,100株であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

| | |
|-----------|-----------|
| 建物 | 70,143千円 |
| 車両運搬具 | 12,501千円 |
| 工具、器具及び備品 | 194,343千円 |

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 12,555,800株

(2)当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|-------|-----------|----------|----------------|----------------|
| 2018年 5月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 123,774千円 | 10.00円 | 2018年 2月28日 | 2018年 5月31日 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式62,600株に対する配当金626千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|-------|-----------|-----------|----------|----------------|----------------|
| 2019年 5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益 剰余金 | 123,042千円 | 10.00円 | 2019年 2月28日 | 2019年 5月30日 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式55,100株に対する配当金551千円が含まれております。

(3)当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 21,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金調達については、必要な資金を主に銀行借入、社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。未払金、長期借入金については流動性リスクに、また、長期借入金については、支払金利の変動リスクにも晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

営業管理規程、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 流動性リスクの管理

借入金、未払金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、十分な手許現預金と未使用の当座貸越契約で十分に備えております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------------|----------------|-----------|--------|
| (1)現金及び預金 | 2,683,762 | 2,683,762 | － |
| (2)受取手形及び売掛金 | 2,198,763 | 2,198,763 | － |
| 資産計 | 4,882,525 | 4,882,525 | － |
| (1)未払金 | 1,104,721 | 1,104,721 | － |
| (2)長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む) | 615,341 | 613,725 | △1,615 |
| 負債計 | 1,720,062 | 1,718,446 | △1,615 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)未払金

未払金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 2,683,762 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 2,198,763 | — | — | — |
| 合計 | 4,882,525 | — | — | — |

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 257,736 | 200,224 | 95,043 | 54,872 | 7,466 | — |
| 合計 | 257,736 | 200,224 | 95,043 | 54,872 | 7,466 | — |

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 272円93銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 13円96銭

(注) 株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は55,100株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は60,640株であります。

7. その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年2月23日開催の取締役会において、株式会社だいこう証券ビジネス（以下、「DSB」という。）の完全子会社である株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式の取得及び当社とDSBとの間の資本業務提携について決議し、同日付で株式取得に関する株式譲渡契約及び資本業務提携契約を締結し、2018年3月31日に株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社ジャパン・ビジネス・サービス

事業の内容：人材派遣、給与計算サービス

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、民間企業や官公庁の業務の効率化及び高品質化などを実現する企画提案型の業務処理受託を行うBPO関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業並びに食品加工を中心とした製造系人材サービス事業を推進しており、また、DSBグループは、「高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供による価値共創の実現」を経営ビジョンに掲げ、証券業の共同インフラ会社としての地位確立を目指し、証券会社や銀行等のお客様の業務を包括的に支援する「証券業務のトータルソリューションの提供」を推進しております。

当社及びDSBは、相互に協力して、証券会社や銀行等の金融商品取引業者等向けのBPO業務やコールセンター業務並びに民間企業や官公庁向けの人材採用関連BPO業務等において双方の経営資源を相互に活用し合うことによって、それぞれの事業成長及び業務効率の向上を図るものとし、かかる協力関係を構築・強化することを目的として、当社が、DSBの完全子会社で人材派遣を主たる事業とする株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの発行済株式全てを取得するとともに、当社とDSBとの間で資本提携及び業務提携を実施する内容の契約を締結いたしました。

③ 企業結合日

2018年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- ⑤ 結合後の企業の名称
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。
- (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2018年4月1日から2019年2月28日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 918,165千円 |
| 取得原価 | | 918,165千円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|------------|---------|
| アドバイザリー費用等 | 2,750千円 |
|------------|---------|
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
5,999千円
- ② 発生原因
企業結合時の純資産額が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
重要性が乏しいため、一括償却しております。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,078,268千円 |
| 固定資産 | 230,371千円 |
| 資産合計 | 1,308,640千円 |
| 流動負債 | 396,274千円 |
| 固定負債 | 199千円 |
| 負債合計 | 396,474千円 |
- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響の概算金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - a. 子会社株式 移動平均法による原価法
 - b. その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 10～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |
 - ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - ③ 株式給付引当金 株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、執行役員を含む正社員及び契約社員（以下、「従業員」という。）に対するインセンティブプランとして「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、株価及び業績向上に対する従業員の関心が一層高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。信託が保有する当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末で41,592千円、55,100株であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した減価償却累計額

| | |
|-----------|-----------|
| 建物 | 65,548千円 |
| 工具、器具及び備品 | 153,950千円 |

(2) 関係会社に対する金銭債権

| | |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 2,794千円 |
|--------|---------|

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

| | |
|------------|----------|
| 売上高 | 184千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 24,124千円 |

営業取引以外の取引

| | |
|-------|-----|
| 営業外収益 | 9千円 |
|-------|-----|

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 306,655株

(注) 株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式55,100株が含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 2,045千円 |
| 未払事業所税 | 6,260千円 |
| 賞与引当金 | 21,401千円 |
| 未払退職金 | 6,752千円 |
| 子会社株式 | 30,675千円 |
| 株式給付引当金 | 5,102千円 |
| 資産除去債務 | 12,774千円 |
| 未払役員退職慰労金 | 7,422千円 |
| 株式報酬費用(新株予約権) | 4,987千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,972千円 |
| その他 | 15,148千円 |
| 繰延税金資産小計 | 119,538千円 |
| 評価性引当額 | △55,858千円 |
| 繰延税金資産合計 | 63,680千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他 | △2,602千円 |
| 繰延税金負債合計 | △2,602千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 61,078千円 |

7. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 257円46銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 9円37銭

(注) 株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は55,100株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は60,640株であります。

9. その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結注記表「7. その他の注記」に記載のとおりであります。